

資料編

財務諸表	24
貸借対照表	
損益計算書	
損益計算書の注記事項	
剰余金処分計算書	
貸借対照表の注記事項	
財務諸表の正確性および財務諸表の作成に係る内部監査の有効性を確認した旨の代表者署名	
会計監査人による監査	
経営指標	30
経常収益・自己資本比率等	
主要勘定残高・出資配当金等	
総資産利益率	
総資金利鞘	
業務粗利益等	
預貸率・預証率	
資金運用・調達勘定の平均残高等	
受取利息及び支払利息の増減	
経費の内訳	
役員1人当たり及び1店舗当りの預金・貸出金残高	
役員の報酬体系	
預金業務	32
預金平均残高	
預金者別預金残高	
定期預金・金利区分別残高	
貸出業務	33
貸出金平均残高	
貸出金業種別残高	
貸出金使途別残高	
貸出金・金利区分別残高	
貸出金担保別残高	
債務保証見返担保別残高	
貸出金会員・非会員別残高	
貸倒引当金の期末残高及び期中の増減	
貸出金償却	
信用金庫法に基づく開示債権(リスク管理債権)の状況	34
破綻先債権・延滞債権に対する担保・保証及び引当金の引当・保全状況	
3ヵ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権に対する担保・保証及び引当金の引当状況	
リスク管理債権の合計額	
金融再生法に基づく開示債権の状況	35
金融再生法開示債権	
金融再生法開示債権及び同債権に対する保全状況	
有価証券	36
有価証券の種類別平均残高	
有価証券の種類別残存期間別残高	
有価証券の時価及び評価損益等	
金銭の信託の時価及び評価損益等	
デリバティブ取引の時価及び評価損益等	
パーゼルⅢの開示事項	38

財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成26年度	平成27年度	科 目	平成26年度	平成27年度
	平成27年3月31日現在	平成28年3月31日現在		平成27年3月31日現在	平成28年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
現金	3,498	3,631	預金積金	287,571	291,963
預け金	79,846	89,501	当座預金	2,780	2,299
買入金銭債権	1,603	501	普通預金	121,744	128,337
有価証券	77,411	70,159	貯蓄預金	3,160	3,044
国債	12,403	9,242	通知預金	194	356
地方債	13,090	9,319	定期預金	152,323	150,659
社債	44,006	38,241	定期積金	5,815	5,762
株式	390	330	その他の預金	1,552	1,503
その他の証券	7,521	13,027	その他負債	833	668
貸出金	134,230	136,719	未決済為替借	97	98
割引手形	2,934	2,652	未払費用	249	235
手形貸付	11,432	10,943	給付補填備金	6	7
証書貸付	115,652	118,565	未払法人税等	18	13
当座貸越	4,210	4,557	前受収益	112	109
その他資産	1,568	1,962	払戻未済金	3	3
未決済為替貸	51	57	払戻未済持分	0	—
信金中金出資金	953	1,423	職員預り金	86	81
前払費用	38	41	リース債務	19	17
未収収益	369	353	資産除去債務	10	12
その他の資産	155	87	その他の負債	227	90
有形固定資産	3,693	3,596	賞与引当金	156	152
建物	1,097	1,023	退職給付引当金	262	185
土地	2,279	2,279	役員退職慰労引当金	55	70
リース資産	19	15	睡眠預金払戻損失引当金	—	6
その他の有形固定資産	296	277	偶発損失引当金	39	46
無形固定資産	35	33	再評価に係る繰延税金負債	81	77
ソフトウェア	16	14	債務保証	423	393
その他の無形固定資産	19	19	負債の部合計	289,423	293,564
繰延税金資産	422	303	(純資産の部)		
債務保証見返	423	393	出資金	1,090	1,095
貸倒引当金	△1,780	△1,486	普通出資金	1,090	1,095
(うち個別貸倒引当金)	(△1,602)	(△1,345)	利益剰余金	9,616	9,734
資産の部合計	300,953	305,315	利益準備金	1,089	1,090
			その他利益剰余金	8,527	8,643
			特別積立金	8,210	8,210
			(うち店舗開設費積立金)	(11)	(11)
			当期末処分剰余金	317	433
			処分未済持分	△0	△0
			会員勘定合計	10,707	10,829
			その他有価証券評価差額金	609	704
			土地再評価差額金	212	216
			評価・換算差額等合計	822	921
			純資産の部合計	11,530	11,750
			負債及び純資産の部合計	300,953	305,315

損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成26年度	平成27年度	科 目	平成26年度	平成27年度
	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで		平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
経常収益	4,353,767	4,354,266	経費	3,401,826	3,278,942
資金運用収益	3,569,698	3,468,083	人件費	2,198,660	2,170,568
貸出金利息	2,583,739	2,526,041	物件費	1,169,811	1,077,667
預け金利息	381,648	356,084	税金	33,354	30,706
有価証券利息配当金	567,459	547,459	その他経常費用	137,354	298,269
その他の受入利息	36,850	38,497	貸倒引当金繰入額	49,479	80,488
役務取引等収益	462,353	493,926	貸出金償却	23,829	138,391
受入為替手数料	201,207	199,966	株式等売却損	5,567	18,428
その他の役務収益	261,145	293,960	その他資産償却	3,450	3,218
その他業務収益	129,839	267,446	その他の経常費用	55,028	57,742
外国為替売買益	497	—	経常利益	317,433	310,091
国債等債券売却益	103,569	237,005	特別利益	36	—
その他の業務収益	25,772	30,440	固定資産処分益	36	—
その他経常収益	191,876	124,809	特別損失	11,818	21,691
償却債権取立益	115,880	60,919	固定資産処分損	2,367	2,250
株式等売却益	38,490	52,269	減損損失	9,451	19,441
その他の経常収益	37,505	11,621	税引前当期純利益	305,652	288,399
経常費用	4,036,333	4,044,174	法人税、住民税及び事業税	29,402	26,355
資金調達費用	110,481	109,728	法人税等調整額	74,862	100,844
預金利息	107,478	106,784	法人税等合計	104,265	127,199
給付補填備金繰入額	2,567	2,534	当期純利益	201,386	161,200
その他の支払利息	435	410	繰越金(当期首残高)	127,116	272,607
役務取引等費用	284,324	306,744	会計方針の変更による累積的影響額	△10,947	—
支払為替手数料	68,104	68,388	会計方針の変更を反映した繰越金(当期首残高)	116,169	—
その他の役務費用	216,219	238,355	当期末処分剰余金	317,555	433,807
その他業務費用	102,346	50,490			
外国為替売買損	—	201			
国債等債券売却損	1,135	—			
国債等債券償却	100,104	48,956			
その他の業務費用	1,106	1,331			

損益計算書の注記事項(平成27年度)

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たり当期純利益金額 7円37銭
- 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失額(千円)
小山市外	営業用店舗 2店舗	事業用建物	10,289
		リース資産	1,290
		その他の有形固定資産	7,512
		その他の無形固定資産	348
合 計			19,441

営業用店舗については、営業店(本店営業部、小山営業部、各支店(但し、出張所及び機能特化型店舗については母店と合算))毎に損益の把握を行っていることから各営業店を、グループの最小単位としております。なお、本部、店外ATM、社宅等については金庫全体の共用資産としております。

地価の著しい下落または十分なキャッシュフローが見込めない資産グループ2か店の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額19,441千円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、使用価値であります。使用価値の算定に際して用いた割引率は0.203%であります。

剰余金処分計算書

(単位:円)

科 目	平成26年度	平成27年度
	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで	平成27年4月1日から平成28年3月31日まで
当期末処分剰余金	317,555,885	433,807,822
繰越金(当期首残高)	116,169,100	272,607,662
当期純利益	201,386,785	161,200,160
剰余金処分額	44,948,223	336,638,035
利益準備金	1,526,200	4,045,250
普通出資に対する配当金	43,422,023	32,592,785
(配 当 率)	(年4%)	(年3%)
特別積立金	—	300,000,000
繰越金(当期末残高)	272,607,662	97,169,787

貸借対照表の注記事項(平成27年度)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物:34年~39年	その他:3年~31年
------------	------------

- 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建資産は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額・保証による回収可能見込額及び清算配当見込額等を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に予想損失率を乗じた金額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店が一次査定を実施し、自己査定委員会が貸出金等に係る二次査定を実施した上で、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額及び清算配当等により回収可能と認められる部分を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,802百万円であります。

- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

また、当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に

対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項(平成27年3月31日現在)

年金資産の額	1,659,830百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	1,824,563百万円
差引額	△164,732百万円

②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(平成27年3月31日現在)

0.1432%

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高247,567百万円及び別途積立金82,834百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヵ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金27百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じて算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

⑩当事業年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△1,736百万円
年金資産(時価)	1,395百万円
未積立退職給付債務	△340百万円
会計基準変更時差異の未処理額	一百万円
未認識数理計算上の差異	138百万円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	17百万円
貸借対照表計上額の純額	△185百万円
退職給付引当金	△185百万円

- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は「その他資産」に計上し、5年で均等償却を行っております。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権はありません。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債務はありません。
- 有形固定資産の減価償却累計額 4,215百万円
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、オンライン機器については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は108百万円、延滞債権額は7,439百万円あります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金

であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

22 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありませぬ。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

23 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は140百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

24 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は7,688百万円であります。

なお、**20**から**23**に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

25 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,652百万円であります。

26 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、収納事務取扱等の取引の担保として、預け金4,013百万円、有価証券額面200百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は36百万円であります。

27 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日:平成12年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条5号に定める再評価の方法に基づいて、不動産鑑定士評価による合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額は当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を437百万円下回っております。

28 出資1口当たりの純資産額536円79銭

29 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、一部投資信託及び株式であり、満期保有目的、その他保有目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当金庫は、信用リスク管理諸規程・貸出決裁権限・貸出担保基準等に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか審査部及び融資業務部により行われ、また、定期的に経営陣による経営会議や理事会を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、リスク管理委員会及びALM委員会がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、経営企画部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

(i)金利リスクの管理

当金庫は、ALMIによって金利の変動リスクを管理しております。

ALMIに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において協議されたALMIに関する方針等について、リスク管理委員会において決定され、理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には経営企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでリスク管理委員会及びALM委員会に報告しております。

(ii)為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

(iii)価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、リスク管理委員会及びALM委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、資金・証券運用規程に従い行われております。

このうち、資金証券部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクを管理しております。

これらの情報は経営企画部及び資金証券部を通じ、理事会及びリスク管理委員会、ALM委員会において定期的に報告されております。

(iv)市場リスクに係る定量的情報

当金庫では、「預け金」、「有価証券」のうち債券、信託他、「貸出金」のうち当座貸越以外、及び「預金積金」の市場リスク量をVaRにより月次で計測しております。

当金庫のVaRは分散共分散法(保有期間240日、信頼水準99%、観測期間5年)により算出しており、平成28年3月31日現在で当金庫の市場リスク量(損失額の推測値)は全体で2,495百万円です。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち預け金、貸出金、預金積金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

30 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価の算定方法については(注1)参

照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 預け金	89,501	89,942	440
(2) 有価証券	70,108	70,620	512
満期保有目的の債券	8,913	9,425	512
その他有価証券	61,194	61,194	—
(3) 貸出金	136,719		
貸倒引当金(*1)	△1,480		
貸出金(貸倒引当金控除後)	135,239	137,838	2,599
金融資産計	294,848	298,400	3,552
(1) 預金積金	291,963	292,223	259
金融負債計	291,963	292,223	259

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、市場金利(LIBOR、SWAPレート)で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については30から32に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

①破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。)

②①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利(LIBOR、SWAPレート)で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、市場金利(LIBOR、SWAPレート)を用いております。

(2) 借入金及びデリバティブ取引はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	44
その他の証券(*1)	7
合 計	51

(*1) 非上場株式(時価のあるものを除く)、その他の証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金(*1)	28,678	39,730	13,300	5,700
有価証券	6,568	27,295	28,679	5,073
満期保有目的の債券	200	1,116	3,847	3,749
その他有価証券のうち満期があるもの	6,368	26,179	24,831	1,323
貸出金(*2)	34,495	41,490	28,336	24,739
合 計	69,741	108,515	70,315	35,512

(*1) 預け金のうち、期間の定めのないものは含めておりません。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金(*1)	112,960	41,458	59	870

(*1) 要求払預金は期間の定めがないものとして含めておりません。

30 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「外国債券」、「投資信託」が含まれております。以下、32まで同様であります。

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
国内債券	6,399	6,883	484
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	4,283	4,702	418
地方債	101	103	2
社債	2,014	2,077	63
外国債券	1,612	1,650	37
小 計	8,011	8,533	522
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	902	891	△10
小 計	902	891	△10
合 計	8,913	9,425	512

その他有価証券 (単位:百万円)

種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
株式	59	56	2
国内債券	47,125	46,204	921
時価が取得原価を超えるもの	4,958	4,705	253
地方債	9,118	8,828	289
社債	33,048	32,670	378
外国債券	2,627	2,600	27
投資信託	4,454	4,340	113
小 計	54,266	53,201	1,064
株式	226	259	△32
国内債券	3,277	3,304	△26
時価が取得原価を超えないもの	—	—	—
国債	—	—	—
地方債	99	100	△0
社債	3,177	3,204	△26
外国債券	493	500	△6
投資信託	2,930	2,973	△42
小 計	6,928	7,036	△108
合 計	61,194	60,238	956

51 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)			
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	519	46	17
国内債券	13,848	236	—
国債	4,711	97	—
地方債	5,791	116	—
社債	3,345	22	—
投資信託	605	30	—
合計	14,973	313	17

52 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、48百万円(うち、投資信託48百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」とは、「有価証券会計処理規程」に基づき、時価が取得原価に比べ、30%以上下落し、且つ回復の見込みがないと判断したためであります。

53 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、11,772百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが11,507百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

54 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,285百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	49百万円
減価償却超過額	66百万円
その他	222百万円
繰延税金資産小計	2,624百万円
評価性引当額	△2,069百万円
繰延税金資産合計	555百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	251百万円
その他	0百万円
繰延税金負債合計	252百万円
繰延税金資産の純額	303百万円

(追加情報)

平成28年度税制改正により、地方法人課税の偏在是正を目的とした

改正(平成29年度決算より改正)が行われました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の27.66%から平成29年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については26.30%となります。この税率変更により、繰延税金資産の純額は9百万円減少し、その他有価証券評価差額金は13百万円増加し、法人税等調整額は22百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は3百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

平成27年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成28年6月24日

足利小山信用金庫
理事長

富田 隆

会計監査人による監査

平成28年6月23日開催の第91期通常総代会で承認を得た貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、廣瀬眞二公認会計士、深谷卓男公認会計士による監査を受けております。

経営指標

経常収益・自己資本比率等

(単位:千円、%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収益	4,842,544	4,498,883	4,605,780	4,353,767	4,354,266
業務純益	529,617	408,570	417,625	332,247	533,478
経常利益(又は経常損失(△))	245,597	316,553	339,734	317,433	310,091
当期純利益(又は当期純損失(△))	127,802	180,634	173,041	201,386	161,200
自己資本比率(%)	9.11	9.42	9.47	9.51	9.25

主要勘定残高・出資配当金等

(単位:百万円、口、人)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
総資産額	295,578	296,690	296,148	300,530	304,921
預金積金残高	283,336	284,288	283,737	287,571	291,963
貸出金残高	129,792	129,799	130,760	134,230	136,719
有価証券残高	52,727	66,005	77,087	77,411	70,159
純資産額	10,600	10,926	10,982	11,530	11,750
出資総額	1,082	1,085	1,089	1,090	1,095
出資に対する配当金(円)(出資1口当り)	2	2	2	2	1.5
出資総口数(口)	21,640,212	21,706,817	21,788,634	21,819,158	21,900,063
役員数(人)	15	14	13	13	13
うち常勤役員数(人)	9	10	9	9	9
職員数(人)	342	333	326	330	317
会員数(人)	26,882	26,888	26,736	26,676	26,576

(注) 総資産額には債務保証見返は含んでおりません。

総資産利益率

(単位:%)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
総資産経常利益率	0.11	0.10	0.10
総資産当期純利益率	0.05	0.06	0.05

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

総資金利鞘

(単位:%)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
総資金利鞘	0.03	0.00	0.02
資金運用利回り	1.29	1.20	1.16
資金調達原価率	1.26	1.20	1.14

業務粗利益等

(単位:千円、%)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
資金運用収支	3,697,052	3,459,216	3,358,354
資金運用収益	3,822,508	3,569,698	3,468,083
資金調達費用	125,456	110,481	109,728
役務取引等収支	171,988	178,028	187,182
役務取引等収益	441,022	462,353	493,926
役務取引等費用	269,034	284,324	306,744
その他業務収支	87,622	27,493	216,956
その他業務収益	94,171	129,839	267,446
その他業務費用	6,548	102,346	50,490
業務粗利益	3,956,663	3,664,739	3,762,493
業務粗利益率	1.34	1.23	1.25

(注) 1. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用(平成25年度18千円)を控除して表示しております。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

預貸率・預証率

(単位:%)

		平成26年度	平成27年度
預貸率	期末	46.67	46.82
	期中平均	45.21	45.32
預証率	期末	26.91	24.03
	期中平均	27.08	24.68

(注) 1. 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金+譲渡性預金}} \times 100$ 2. 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金+譲渡性預金}} \times 100$

資金運用・調達勘定の平均残高等

	平均残高(百万円)		利息(千円)		利回り(%)	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
資金運用勘定	295,959	298,803	3,569,698	3,468,083	1.20	1.16
うち貸出金	131,466	133,076	2,583,739	2,526,041	1.96	1.89
うち預け金	82,298	90,748	381,648	356,084	0.46	0.39
うち有価証券	78,731	72,466	567,459	547,459	0.72	0.75
資金調達勘定	290,820	293,684	110,481	109,728	0.03	0.03
うち預金積金	290,733	293,603	110,045	109,318	0.03	0.03

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成26年度148百万円、平成27年度152百万円)を控除して表示しております。

受取利息及び支払利息の増減

(単位:千円)

	平成26年度			平成27年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	124,473	△377,284	△252,811	34,282	△135,897	△101,615
うち貸出金	96,097	△215,816	△119,719	32,246	△89,943	△57,697
うち預け金	△50,840	△29,524	△80,364	51,278	△76,842	△25,564
うち有価証券	79,967	△129,603	△49,636	△50,669	30,669	△20,000
うちその他	△751	△2,339	△3,090	1,427	218	1,645
支払利息	22	△14,997	△14,975	1,114	△1,867	△753
うち預金積金	4	△14,967	△14,963	1,113	△1,840	△727

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

経費の内訳

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
人件費	2,329,243	2,198,660	2,170,568
報酬給料手当	1,872,479	1,816,808	1,786,371
退職給付費用	191,379	152,198	129,819
その他	265,384	229,653	254,377
物件費	1,194,719	1,169,811	1,077,667
事務費	524,267	515,799	504,022
うち旅費・交通費	2,185	2,066	1,881
うち通信費	40,286	41,106	39,936
うち事務機械賃借料	45	71	59
うち事務委託費	359,838	341,406	345,035
固定資産費	157,312	161,062	159,867
うち土地建物賃借料	31,223	31,538	31,531
うち保全管理費	81,894	82,794	79,570
事業費	81,583	78,219	77,319
うち広告宣伝費	41,186	37,575	36,312
うち交際費・寄贈費・諸会費	34,391	33,860	34,536
人事厚生費	12,943	13,567	28,152
減価償却費	219,321	200,634	187,429
その他	199,292	200,529	120,877
税金	36,451	33,354	30,706
合計	3,560,414	3,401,826	3,278,942

役職員1人当たり及び1店舗当りの預金・貸出金残高

(単位:百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
役職員1人当たり預金	848	895
役職員1人当たり貸出金	395	419
1店舗当たり預金	11,982	12,165
1店舗当たり貸出金	5,592	5,696

役員員の報酬体系

1 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び非常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功労の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

- a. 決定方法 b. 決定時期 c. 支払時期

平成27年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位:百万円)

区 分	支払総額
対象役員に対する報酬等	134

(注) 1. 対象役員に該当する理事は8名、監事は1名です(期中に退任した者を含む)。

2. 前記の内訳は、「基本報酬」121百万円、「退職慰労金」13百万円となっております。

なお、平成27年度は、「賞与」の支払いはありません。

「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第3条第1項第3号及び第5号に該当する事項はありませんでした。

2 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員であって、対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成27年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

2. 「同等額」は、平成27年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

3. 平成27年度において対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

預金業務

預金平均残高

(単位:百万円、%)

	平成26年度		平成27年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比
流動性預金	127,724	43.9	133,503	45.4
うち当座預金	2,385	0.8	2,380	0.8
うち普通預金	122,036	41.9	127,817	43.5
うち貯蓄預金	3,186	1.0	3,132	1.0
うち通知預金	115	0.0	172	0.0
定期性預金	162,006	55.7	159,174	54.2
うち定期預金	156,180	53.7	153,421	52.2
うち定期積金	5,826	2.0	5,753	1.9
譲渡性預金	—	—	—	—
その他	1,002	0.3	925	0.3
合計	290,733	100.0	293,603	100.0

(注) その他=別段預金+納税準備預金

預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

	平成27年3月末		平成28年3月末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
個人	248,937	86.5	250,772	85.8
一般法人	33,141	11.5	34,109	11.6
金融機関	276	0.0	321	0.1
公金	5,215	1.8	6,759	2.3
合計	287,571	100.0	291,963	100.0

定期預金・金利区分別残高

(単位:百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
固定金利定期預金	152,254	149,446
変動金利定期預金	69	71
合計	152,323	149,518

(注) 1. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日までの利率が確定する定期預金です。
2. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金です。

貸出業務

貸出金平均残高

(単位:百万円、%)

	平成26年度		平成27年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比
割引手形	2,913	2.2	2,887	2.1
手形貸付	8,589	6.5	10,302	7.7
証書貸付	115,973	88.2	115,872	87.0
当座貸越	3,989	3.0	4,013	3.0
合計	131,466	100.0	133,076	100.0

貸出金業種別残高

(単位:百万円、%)

業種区分	平成27年3月末			平成28年3月末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	762	19,168	14.2	770	20,099	14.7
農業、林業	7	31	0.0	7	40	0.0
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2	104	0.0	2	96	0.0
建設業	595	8,119	6.0	608	8,238	6.0
電気・ガス・熱供給・水道業	4	659	0.4	5	675	0.4
情報通信業	12	379	0.2	12	324	0.2
運輸業、郵便業	82	3,647	2.7	84	2,490	1.8
卸売業、小売業	525	8,065	6.0	510	7,752	5.6
金融業、保険業	18	2,915	2.1	17	2,917	2.1
不動産業	325	18,436	13.7	327	18,756	13.7
物品賃貸業	13	231	0.1	13	272	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	59	817	0.6	56	761	0.5
宿泊業	9	1,263	0.9	8	1,176	0.8
飲食業	229	2,301	1.7	232	2,168	1.5
生活関連サービス業、娯楽業	135	2,150	1.6	138	2,209	1.6
教育、学習支援業	21	532	0.3	20	643	0.4
医療・福祉	111	8,338	6.2	117	8,986	6.5
その他のサービス	184	3,495	2.6	195	3,569	2.6
小計	3,093	80,659	60.0	3,121	81,178	59.3
地方公共団体	11	16,412	12.2	12	17,418	12.7
個人	9,703	37,159	27.6	9,824	38,121	27.8
合計	12,807	134,230	100.0	12,957	136,719	100.0

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

	平成27年3月末		平成28年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	58,927	43.9	59,766	43.7
運転資金	75,303	56.0	76,952	56.2
合計	134,230	100.0	136,719	100.0

貸出金・金利区分別残高

(単位:百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
固定金利貸出金	84,175	83,060
変動金利貸出金	50,055	53,659
合計	134,230	136,719

貸出金担保別残高

(単位:百万円、%)

	平成27年3月末		平成28年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比
当金庫預金積金	1,878	1.3	1,873	1.3
有価証券	24	0.0	23	0.0
動産	50	0.0	—	—
不動産	25,214	18.7	24,452	17.8
その他担保	—	—	—	—
小計	27,167	20.2	26,348	19.2
信用保証協会・信用保険	25,316	18.8	25,506	18.6
保証	46,283	34.4	49,037	35.8
信用	35,463	26.4	35,828	26.2
合計	134,230	100.0	136,719	100.0

債務保証見返担保別残高

(単位:百万円、%)

	平成27年3月末		平成28年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比
当金庫預金積金	11	2.8	11	2.9
不動産	48	11.4	37	9.4
小計	60	14.2	48	12.4
信用保証協会・信用保険	39	9.2	32	8.2
保証	296	69.9	301	76.5
信用	27	6.5	10	2.7
合計	423	100.0	393	100.0

貸出金会員・非会員別残高

(単位:百万円、%)

	平成27年3月末		平成28年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比
会員	104,938	78.1	106,214	77.6
非会員	29,292	21.8	30,504	22.3
合計	134,230	100.0	136,719	100.0

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成26年度	232	177	—	232	177
	平成27年度	177	141	—	177	141
個別貸倒引当金	平成26年度	1,985	1,602	487	1,498	1,602
	平成27年度	1,602	1,345	374	1,228	1,345
合計	平成26年度	2,218	1,780	487	1,731	1,780
	平成27年度	1,780	1,486	374	1,406	1,486

貸出金償却

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
貸出金償却額	23	138

信用金庫法に基づく開示債権(リスク管理債権)の状況

破綻先債権・延滞債権に対する担保・保証及び引当金の引当・保全状況

(単位:百万円、%)

	平成27年3月末	平成28年3月末
破綻先債権額 (A)	301	108
延滞債権額 (B)	7,610	7,439
合計 (C) = (A) + (B)	7,911	7,547
保全・保証額 (D)	5,068	4,760
回収に懸念がある債権額 (E) = (C) - (D)	2,843	2,787
個別貸倒引当金 (F)	1,592	1,339
同引当率 (G) = (F) / (E)	56.00	48.03

3ヵ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権に対する担保・保証及び引当金の引当状況

(単位:百万円、%)

	平成27年3月末	平成28年3月末
3ヵ月以上延滞債権額 (H)	22	—
貸出条件緩和債権額 (I)	103	140
合計 (J) = (H) + (I)	125	140
保全・保証額 (K)	60	39
回収に管理を要する債権額 (L) = (J) - (K)	65	101
貸倒引当金 (M)	6	0
同引当率 (N) = (M) / (L)	10.23	0.67

リスク管理債権の合計額

(単位:百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
(C) + (J)	8,037	7,688

(注) 1. 「破綻先債権」(A) とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。

- ① 更生手続開始の申立てがあった債務者
- ② 再生手続開始の申立てがあった債務者
- ③ 破産手続開始の申立てがあった債務者
- ④ 特別清算開始の申立てがあった債務者
- ⑤ 手形交換所による取引停止処分を受けた債務者

2. 「延滞債権」(B) とは、未収利息不計上貸出金のうち次の2つを除いた貸出金です。

- ① 上記「破綻先債権」に該当する貸出金
- ② 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金

3. 「3か月以上延滞債権」(H) とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

4. 「貸出条件緩和債権」(I) とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

5. なお、これらの開示額(A、B、H、I)は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

6. 「担保・保証額」(D、K)は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。

7. 「個別貸倒引当金」(F)は、貸借対照表上の個別貸倒引当金のうち、破綻先債権額(A)・延滞債権額(B)に対して個別に引当計上した額の合計額です。

8. 「貸倒引当金」(M)には、貸借対照表上の一般貸倒引当金のうち、3か月以上延滞債権額(H)・貸出条件緩和債権額(I)に対して引当てた額を記載しております。

金融再生法に基づく開示債権の状況

金融再生法開示債権

(単位:百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,554	2,087
危険債権	5,396	5,491
要管理債権	125	140
正常債権	126,710	129,515
合計	134,788	137,234

(注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権(以下、破産更生債権等という)です。

2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

3. 「要管理債権」とは、自己査定において要注意先に区分された債務者に対する債権のうち、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権です。

4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権等」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全状況

(単位:百万円、%)

		開示残高 (a)	保全額 (b)	担保・保証等による 回収見込額(C)	貸倒引当金 (d)	保全率 (b) / (a)	引当率 (d) / (a-c)
金融再生法上の 不良債権	平成27年3月末	8,077	6,768	5,165	1,603	83.79	55.05
	平成28年3月末	7,719	6,170	4,829	1,340	79.93	46.39
破産更生債権及び これらに準ずる債権	平成27年3月末	2,554	2,554	1,384	1,170	100.00	100.00
	平成28年3月末	2,087	2,087	1,151	936	100.00	100.00
危険債権	平成27年3月末	5,396	4,145	3,719	426	76.81	25.42
	平成28年3月末	5,491	4,042	3,638	403	73.61	21.80
要管理債権	平成27年3月末	125	68	61	6	54.23	10.42
	平成28年3月末	140	39	39	0	28.45	0.67
正常債権	平成27年3月末	126,710	77,565	77,394	170	61.21	0.34
	平成28年3月末	129,515	77,852	77,711	141	60.11	0.27
合計	平成27年3月末	134,788	84,334	82,560	1,774	62.56	3.39
	平成28年3月末	137,234	84,023	82,541	1,481	61.22	2.70

(注) 金融再生法上の不良債権に対し、担保・保証等による回収見込額に加え、当金庫の資産査定基準及び償却・引当基準に基づき必要な貸倒引当金を計上するなど、それぞれの不良債権に応じた保全措置を講じております。なお、貸倒引当金は、破産更生債権等ならびに危険債権に対して計上している個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金であり、貸借対照表の残高より少なくなっております。

リスク管理債権と金融再生法に基づく開示債権との相違点

【対象債権の範囲】リスク管理債権の対象債権が貸出金のみであるのに対し、金融再生法に基づく開示債権の対象債権は貸出金、未収利息、仮払金、債務保証見返、貸付有価証券及び外国為替です。

【開示債権の集計】リスク管理債権は貸出金毎に集計のうえ開示しておりますが、金融再生法に基づく開示債権は上記【対象債権の範囲】の記載どおり貸出金、未収利息等を含めて開示しております。

有価証券

有価証券の種類別平均残高

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
国債	12,696	10,035
地方債	12,357	10,785
社債	45,506	40,780
株式	293	373
投資信託	1,468	5,089
外国債券	6,408	5,397
その他の証券	0	5
合計	78,731	72,466

有価証券の種類別残存期間別残高

(単位:百万円)

平成26年度

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	218	104	518	3,116	5,964	2,480	—	12,403
地方債	—	—	104	5,463	7,521	—	—	13,090
社債	6,816	13,882	11,615	8,558	3,133	—	—	44,006
株式	—	—	—	—	—	—	390	390
投資信託	—	128	—	—	1,866	—	879	2,874
外国債券	404	1,921	905	102	98	1,211	—	4,643
その他の証券	—	—	—	2	—	0	—	2

平成27年度

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	—	311	419	3,938	2,328	2,243	—	9,242
地方債	—	103	307	5,896	3,012	—	—	9,319
社債	5,366	14,528	8,715	6,980	2,349	301	—	38,241
株式	—	—	—	—	—	—	330	330
投資信託	—	—	1,004	—	4,166	—	2,213	7,384
外国債券	1,202	1,305	598	—	—	2,528	—	5,635
その他の証券	—	—	—	7	—	0	—	7

有価証券の時価及び評価損益等

(単位:百万円)

○「売買目的有価証券」「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」

該当ありません。

○満期保有目的の債券

	種類	平成26年度			平成27年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国内債券	6,520	6,838	317	6,399	6,883	484
	国債	4,501	4,761	259	4,283	4,702	418
	地方債	101	103	2	101	103	2
	社債	1,917	1,973	55	2,014	2,077	63
	外国債券	916	928	12	1,612	1,650	37
	小計	7,436	7,767	330	8,011	8,533	522
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国内債券	—	—	—	—	—	—
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	外国債券	602	600	△1	902	891	△10
小計	602	600	△1	902	891	△10	
合計		8,038	8,367	328	8,913	9,425	512

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

○その他有価証券

	種類	平成26年度			平成27年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	310	275	35	59	56	2
	国内債券	57,861	57,104	757	47,125	46,204	921
	国債	7,902	7,697	204	4,958	4,705	253
	地方債	12,789	12,532	257	9,118	8,828	289
	社債	37,169	36,875	294	33,048	32,670	378
	外国債券	2,929	2,898	31	2,627	2,600	27
	投資信託	2,288	2,202	86	4,454	4,340	113
	小計	63,390	62,480	910	54,266	53,201	1,064
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	35	37	△2	226	259	△32
	国内債券	5,118	5,136	△18	3,277	3,304	△26
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	198	200	△1	99	100	△0
	社債	4,919	4,936	△17	3,177	3,204	△26
	外国債券	196	200	△3	493	500	△6
	投資信託	586	628	△42	2,930	2,973	△42
	小計	5,935	6,002	△67	6,928	7,036	△108
合計		69,326	68,483	843	61,194	60,238	956

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

○時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

	平成26年度	平成27年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	44	44
その他の証券	2	7
合計	46	51

金銭の信託の時価及び評価損益等

(単位:百万円)

○「運用目的の金銭の信託」「その他の金銭の信託」

該当ありません。

○満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

デリバティブ取引の時価及び評価損益等

該当ありません。

バーゼルⅢの開示事項(単体:自己資本の構成に関する事項)

I. 単体における事業年度の開示事項

1.自己資本調達手段の概要

当金庫の自己資本は、地域のお客さまからの出資金及び利益剰余金等により構成されております。なお、当金庫の自己資本調達手段は、普通出資(発行主体:足利小山信用金庫)のみであり、平成27年度のコア資本に係る基礎項目の額に算入された額は、1,095百万円となります。

自己資本の構成に関する開示事項

(単位:百万円)

項 目	平成26年度	経過措置による 不算入額	平成27年度	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積の永久優先出資に係る会員勘定の額	10,664		10,796	
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,090		1,095	
うち、利益剰余金の額	9,616		9,734	
うち、外部流失予定額(△)	43		32	
うち、上記以外に該当するものの額	△0		△0	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	177		141	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	177		141	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	119		105	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	10,960		11,044	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	7	28	13	19
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	7	28	13	19
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	7		13	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ))/(ハ)	10,953		11,031	
リスク・アセット等^{*2} (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	107,973		112,202	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△3,406		△3,214	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	28		19	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△3,729		△3,528	
うち、上記以外に該当するものの額	294		294	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	7,116		6,957	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	115,089		119,159	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.51%		9.25%	

(注) 1. 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。
2. 「リスク・アセット」とは、リスクを有する資産(貸出金、有価証券等)を、リスクの大きさに応じて掛目を乗じ、再評価した資産金額です。

バーゼルⅢの開示事項(単体:定性・定量)

2.信用金庫の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度に関しまして、自己資本比率は、国内基準である4%を上回っており、経営の健全性・安全性を充分保っております。また、当金庫は、エクスポージャー^{*1}が特定の分野に集中することがないよう、リスクの分散に努めております。

一方、将来の自己資本比率充実策については年度ごとに掲げる事業計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げを第一義的な施策として考えております。なお、事業計画については、貸出金・預金計画及び金利動向に基づいた利息収支、市場環境を踏まえた余資運用収益など、足元の状況を十分に踏まえた上で策定されたものです。

※1 エクスポージャーとは、リスクに晒されている資産のことを指しており、具体的には貸出金等の与信取引と有価証券等の投資資産が該当します。

自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	平成26年度		平成27年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計 ^{※1}	107,973	4,318	112,202	4,488
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー ^{※2}	111,374	4,454	115,396	4,615
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	80	3	83	3
我が国の政府関係機関向け	1,000	40	486	19
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20,310	812	21,304	852
法人等向け	31,253	1,250	32,387	1,295
中小企業等向け及び個人向け	28,056	1,122	29,667	1,186
抵当権付住宅ローン	6,364	254	6,049	241
不動産取得等事業向け	6,054	242	5,909	236
3か月以上延滞等 ^{※3}	1,098	43	965	38
取立未済手形	10	0	11	0
信用保証協会等による保証付	1,511	60	1,445	57
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	1,176	47	2,512	100
出資等のエクスポージャー	1,176	47	2,512	100
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	14,456	578	14,573	582
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	6,634	265	6,131	245
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調達項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	953	38	1,690	67
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,435	57	1,193	47
上記以外のエクスポージャー	5,432	217	5,558	222
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
証券化(オリジネーター)	—	—	—	—
うち再証券化	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外)	—	—	—	—
うち再証券化	—	—	—	—
③複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	322	12	314	12
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△3,729	△149	△3,528	△141
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	5	0	19	0
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0
ロ. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	7,116	284	6,957	278
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	115,089	4,603	119,159	4,766

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
 2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等です。
 3. 「3か月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(国際決済銀行等向け)を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 4. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しています。

<オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法>
 粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15%
 直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

3.信用リスク管理に関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、取引先の倒産や財務状況の悪化などにより、当金庫が損失を受けるリスクをいいます。

当金庫では、信用リスクを当金庫が管理すべき最重要のリスクであるとの認識の上、「クレジットポリシー」^{*1}を制定し、広く役職員に理解と遵守を促すとともに、信用リスクを確実に認識する管理態勢を構築しております。

信用リスクの評価につきましては、当金庫では、厳格な自己査定を実施しております。さらに信用格付制度の精度向上を図るべく、信用格付システムの導入による信用リスク計量化に向け、現在準備を進めております。

信用リスク管理の状況については、リスク管理委員会ならびにリスク管理検討部会で協議検討を行うとともに、経営会議、理事会といった経営陣に対する報告態勢を整備しております。

貸倒引当金は、「資産査定規程」及び「償却および引当計上規程」等に基づき、自己査定における債務者区分ごとに計算された貸倒実績率をもとに算定するとともに、その結果については会計監査人の監査を受ける等、適正な計上に努めております。

※1 クレジットポリシーとは、当金庫における与信業務の基本的な理念や手続きを明示したものです。

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

①リスク・ウェイト^{※1}の判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、以下の4つの機関を採用しております。

- ・株式会社 格付投資情報センター (R&I)
- ・株式会社 日本格付研究所 (JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス (S&P)

②エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

エクスポージャーの種類ごとの判定に使用する適格格付機関は、以下のとおりです。

i. 法人向けエクスポージャー

- ・株式会社 格付投資情報センター (R&I)
- ・株式会社 日本格付研究所 (JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス (S&P)

ii. 金融機関向けエクスポージャー

- ・カントリー・リスク・スコア

※1 リスク・ウェイトとは、債権の危険度を指す指標であり、自己資本比率規制で総資産を算出する際に、保有資産ごとに分類して用います。

(3) 信用リスクに関する事項 (証券化エクスポージャーを除く)

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高(地域別・業種別・残存期間別)

(単位:百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								3か月以上延滞 エクスポージャー ^{注2}	
	エクスポージャー 区分		貸出金、コミットメント 及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引 ^{注1}		債券		デリバティブ取引		平成26年度	平成27年度
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
国内	306,872	307,687	145,718	148,919	68,761	55,908	—	—	2,458	1,917
国外	6,235	10,125	—	—	4,616	5,614	—	—	—	—
地域別合計	313,107	317,813	145,718	148,919	73,378	61,522	—	—	2,458	1,917
製造業	27,173	28,119	19,671	20,612	7,112	7,208	—	—	456	269
農業、林業	75	102	74	102	—	—	—	—	3	3
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	104	96	104	96	—	—	—	—	—	—
建設業	11,010	11,222	9,573	9,782	1,402	1,401	—	—	184	149
電気・ガス・熱供給・水道業	2,685	2,594	661	677	2,019	1,913	—	—	—	—
情報通信業	1,160	1,074	416	342	702	701	—	—	14	—
運輸業、郵便業	5,257	4,081	3,781	2,623	1,430	1,420	—	—	25	6
卸売業、小売業	12,980	11,895	8,728	8,445	3,521	3,014	—	—	206	190
金融業、保険業	107,188	113,851	2,982	2,969	23,129	19,721	—	—	—	—
不動産業	21,333	21,607	18,892	19,170	2,408	2,406	—	—	872	730
物品賃貸業	278	302	277	302	—	—	—	—	13	8
学術研究、専門・技術サービス業	972	937	971	936	—	—	—	—	2	2
宿泊業	1,272	1,184	1,272	1,184	—	—	—	—	—	13
飲食業	2,696	2,523	2,691	2,518	—	—	—	—	126	81
生活関連サービス業、娯楽業	2,727	2,867	2,506	2,647	200	200	—	—	158	63
教育、学習支援業	581	687	581	687	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	8,989	9,542	8,982	9,535	—	—	—	—	38	80
その他のサービス	3,915	3,960	3,906	3,951	—	—	—	—	91	76
国・地方公共団体等	47,937	41,010	16,412	17,418	31,452	23,533	—	—	—	—
個人 ^{注3}	32,213	33,157	32,163	33,107	—	—	—	—	266	241
その他 ^{注3}	22,552	26,992	11,064	11,806	—	—	—	—	—	—
業種別合計	313,107	317,813	145,718	148,919	73,378	61,522	—	—	2,458	1,917
1年以下	80,135	74,290	39,242	38,513	7,421	6,560	—	—	—	—
1年超3年以下	50,370	62,400	10,568	11,000	15,815	16,137	—	—	—	—
3年超5年以下	31,746	30,344	15,066	14,578	13,040	9,947	—	—	—	—
5年超7年以下	27,744	29,307	10,740	12,867	16,989	16,418	—	—	—	—
7年超10年以下	54,046	44,743	21,389	19,896	16,440	7,434	—	—	—	—
10年超	54,935	62,172	48,025	51,415	3,671	5,023	—	—	—	—
期間の定めのないもの	14,128	14,554	686	647	—	—	—	—	—	—
残存期間別合計	313,107	317,813	145,718	148,919	73,378	61,522	—	—	—	—

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除いております。

2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には、現金、固定資産、繰延税金資産、投資信託、ETF (株価指数連動型上場投資信託) 等が含まれます。

4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

5. 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

本誌34ページ参照。

(信用金庫法施行規則第132条に基づく従来の開示と同一であり、省略しております。)

ハ. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金								貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高		平成26年度	平成27年度
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度		
製造業	498	308	308	195	498	308	308	195	12	32
農業、林業	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	100	81	81	75	100	81	81	75	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	11	11	11	—	11	11	11	—	—	—
運輸業、郵便業	1	7	7	8	1	7	7	8	—	—
卸売業、小売業	87	105	105	125	87	105	105	125	0	11
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	540	666	666	555	540	666	666	555	7	72
物品賃貸業	—	11	11	8	—	11	11	8	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	2	2	2	2	2	2	2	2	—	—
宿泊業	115	7	7	72	115	7	7	72	—	—
飲食業	106	156	156	113	106	156	156	113	—	0
生活関連サービス業、娯楽業	209	42	42	22	209	42	42	22	—	21
教育、学習支援業	7	—	—	—	7	—	—	—	—	—
医療、福祉	31	21	21	27	31	21	21	27	—	—
その他のサービス	66	29	29	42	66	29	29	42	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	205	152	152	93	205	152	152	93	3	—
合計	1,985	1,602	1,602	1,345	1,985	1,602	1,602	1,345	23	138

(注) 1. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

ニ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト ^{※3} 区分 (%)	エクスポージャーの額 ^{※2}			
	平成26年度		平成27年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	69,665	—	68,947
10%	—	26,525	—	23,928
20%	2,833	98,609	2,926	104,069
35%	—	6,547	—	15,312
50%	27,268	929	26,398	731
70%	900	—	400	—
75%	—	19,567	—	33,223
100%	446	59,011	539	40,715
150%	—	801	—	620
250%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計		313,107		317,813

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方法の方針及び手続きの概要

当金庫は、リスク管理の観点から、取引先の倒産や財務状況の悪化等により受ける損失(信用リスク)を軽減するために、取引先によっては、不動産等担保や信用保証協会保証による保全措置を講じております。ただし、これはあくまで補完的措置であり、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質等、さまざまな角度から判断を行っております。

また、判断の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客さまへの十分な説明と理解をいただいたうえでご契約いただく等、適切な取扱いに努めております。

パーゼルⅢにおける信用リスク削減手法として、当金庫が扱う主要な担保には、預金積金等があり、担保に関する手続きについては、金庫が定める「事務取扱要領」や「貸出担保基準」等により、適切な事務取扱並びに適正な評価・管理を行っております。

一方、当金庫が扱う主要な保証に関する信用度の評価については、政府保証と同様の信用度を持つ信用保証協会、法人向けエクスポージャーとして適格格付機関が付与している格付により信用度を判定する一般社団法人しんきん保証基金等があります。

また、お客さまが期限の利益を失われた場合は、全ての与信取引の範囲において、預金相殺等をする場合がありますが、金庫が定める「事務取扱要領」等により適切な取扱いに努めております。

なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法		適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	2,193	2,104	35,161	15,085	—	—	—	—
現金	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	115	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	1,000	1,000	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	694	1,258	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け	312	327	2,889	3,480	—	—	—	—
中小企業等向け及び個人向け	1,758	1,679	18,480	6,974	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	68	60	11,784	2,091	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	47	29	5	—	—	—	—	—
3ヵ月以上延滞等	0	0	94	13	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—
出資等	—	—	—	—	—	—	—	—
上記以外	6	8	212	151	—	—	—	—

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

派生商品取引には、市場の変動により損失を受ける可能性のある市場リスクや、取引相手方が支払不能になることにより損失を受ける可能性のある信用リスクが内包されております。

当金庫では、直接的に派生商品取引を取り扱っておりませんが、投資信託の一部について、派生商品取引を含んでいる商品を保有しております。投資信託については、「資金・証券運用規程」で定めている保有限度額の範囲内で、適正な運用・管理を行っております。

なお、長期決済期間取引は、該当ありません。

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
グロス再構築コストの額の合計額	—	—
グロス再構築の額の合計額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	—	—

(単位:百万円)

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
①派生商品取引合計	19	70	19	70
(i) 外国為替関連取引	19	70	19	70
(ii) 金利関連取引	—	—	—	—
(iii) 金関連取引	—	—	—	—
(iv) 株式関連取引	—	—	—	—
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
②長期決済期間取引	—	—	—	—
合計	19	70	19	70

(注) 1. グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っています。

2. 担保の種類別の額、与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの種類別想定元本額、信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額は、該当ありません。

6.証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

証券化とは、金融機関が保有するローン債権や企業が保有する不動産など、それらの資産価値を裏付けに証券として組み替え、第三者に売却して流動化することを指します。

一般的には証券の裏付けとなる原資産の保有者であるオリジネーター^{※1}と、証券を購入する側である投資家に大きく分類されます。

当金庫においては、オリジネーターにあたるものは有しておりません。

当金庫が保有する証券化エクスポージャーについては、信用リスク及び市場リスクが内包されておりますが、「資金・証券運用規程」で定める保有限度枠内で取り扱つとともに、投資対象を一定の信用力を有するものとするなど、適正な運用・管理を行っております。

※1 オリジネーターとは、貸付債権の原保有者のことをいいます。

(2) 自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化エクスポージャーへの投資の可否については、市場環境、当該証券化エクスポージャーおよびその裏付資産に係る市場の状況等、当該証券化エクスポージャーに関するデュレリジェンスやモニタリングに必要な各種情報が投資期間を通じて継続的または適時に入手可能であることを市場取引部門とリスク管理部門において事前に確認するとともに、当該証券化エクスポージャーのパフォーマンス、仕組みの内容、裏付資産の状況、それらに内包されるリスクの洗い出しおよび構造上の特性等の分析を実施し、リスク管理部門の審査を経たうえで、「職務権限規程」に定める決裁権限者の決裁により最終決定しております。

また、市場取引部門とリスク管理部門は、保有している証券化商品について、半期ごとおよび適時に当該証券化商品およびその裏付資産に係る情報を証券会社等から収集し、必要に応じて個別案件ごとに信用補完の十分性、スキーム維持の蓋然性等の検証を行うこととしております。

(3) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

当金庫は、信用リスク削減手法として証券化取引を用いておりません。

(4) 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当金庫は標準的手法を採用しております。

(5) 信用金庫が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に関わる証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該信用金庫が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当ありません。

(6) 信用金庫の子法人等(連結子法人を除く)及び関連法人等のうち、当該信用金庫が行った証券化取引(信用金庫が目的導管体を用いて行った証券化取引を含む)に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

(7) 証券化取引に関する会計方針

当該取引にかかる会計基準については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。

(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称(使用する適格格付機関を変更した場合には、その理由を含む。)

- ・株式会社 格付投資情報センター(R&I)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moodys)
- ・株式会社 日本格付研究所(JCR)
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(S&P)

証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターの場合(信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)

該当ありません。

ロ. 投資家の場合(信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)

該当ありません。

7.オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

オペレーショナル・リスクは、業務運営上、可能な限り回避すべきリスクであり、当金庫では「リスク管理基本方針」を踏まえ、組織体制、管理の仕組みを整備するとともに、定期的に収集したデータの分析・評価を行い、リスクの顕現化の未然防止及び発生時の影響度の極小化に努めております。

特に、事務リスク管理については、本部・営業店が一体となり、厳正な「事務規程」の整備、その遵守を心掛けることはもちろんのこと、日頃の事務指導や研修体制の強化、さらには牽制機能としての事務検証等に取り組み、事務品質の向上に努めております。

システムリスクについては、「システムリスク管理要領」に基づき、管理すべきリスクの所在、種類等を明確にし、定期的な点検検査、さらにはシステム監査を実施し、安定した業務遂行ができるよう、多様化かつ複雑化するリスクに対して、管理態勢の強化に努めております。

その他のリスクについては、苦情相談受付部署を明確にし、苦情に対する適切な処理、個人情報及び情報セキュリティ体制の整備、さらには各種リスク商品等に対する説明体制の整備等、顧客保護の観点から重要視した管理態勢の整備に努めております。

当面、バーゼルⅢ対応として、オペレーショナル・リスク相当額の算定は、基礎的手法による計測を採用して行く方針ですが、更なる高度化を目指しリスクデータの蓄積をしております。現状、一連のオペレーショナル・リスクに関連するリスクの状況については、リスク管理委員会にて定期的に協議検討するとともに、経営会議といった経営陣に報告する態勢を整備しております。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫では、基礎的手法を採用しております。

8.銀行勘定における出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

株式等(上場株式等)については、市場価格の変動によって資産価値が減少した場合に損失を被るリスク、いわゆる価格変動リスクが伴います。当金庫では、保有する株式等の銘柄について日々評価額を把握するとともに、評価額が著しく下落した場合には、内部規定に基づき適切に処理することとしております。価格変動リスクは金利リスクと併せて、定期的に経営陣及びリスク管理委員会へ報告しております。

また、非上場株式やファンド等への投資、信金中央金庫等への出資金については、財務諸表や運用報告を基にした評価による定期的なモニタリングを実施するとともに、その状況については、経営陣へ報告を行うなど、適切なリスク管理に努めております。

なお、当該取引にかかる会計処理については、当金庫が定める「有価証券会計処理規程」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に基づき、適正な処理を行っております。

出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

区 分	平成26年度		平成27年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	439	439	393	393
非上場株式等	1,728	1,726	3,533	3,531
合 計	2,168	2,165	3,927	3,924

ロ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
売却益	39	52
売却損	5	17
償 却	—	—

(注) 損益計算書における損益の額を記載しております。

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
評価損益	49	△1

ニ. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
評価損益	—	—

9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や将来の収益性に対する影響を指しますが、当金庫においては、双方ともに定期的な評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢としております。

具体的には、VaR分析手法を用いて金利リスクを算定し、リスク管理委員会で協議検討するとともに、定期的に経営陣へ報告を行う等、資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。

(2) 信用金庫が内部管理上を使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

金利リスク算定の前提は、以下の定義に基づいております。

・計測手法

VaR分析手法

※金利・株価・為替等の過去の一定期間(観測期間)の金利変動データに基づき、将来の一定期間(保有期間)のうちに、ある一定の確率(信頼水準)の範囲内で、資産・負債が被る可能性のある最大損失額を統計的に求める手法です。

・計測対象

[資金運用・調達勘定]のうち金利感応資産

・計測条件

観測期間5年、信頼水準99%、保有期間1年、分散共分散法(デルタ法)

・コア預金

対象:流動性預金

算定方法:①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額、以上3つのうち最少の額を上限

・リスク計測の頻度

月次(前月末基準)

金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

区 分	運用勘定		区 分	調達勘定	
	金利リスク量			金利リスク量	
	平成26年度	平成27年度		平成26年度	平成27年度
貸出金	1,312	1,210	定期性預金	290	365
有価証券等	2,183	1,852	要求払預金	414	468
預け金	183	265	その他	—	—
コールローン等	—	—	調達勘定合計	705	834
その他	0	0			
運用勘定合計	3,679	3,329			

銀行勘定の金利リスク ^{※1}	平成26年度	平成27年度
	2,974	2,495

(注) 1. 銀行勘定における金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの(例えば、貸出金、有価証券、預金等)が、金利変動により発生するリスク量を見るものです。

当金庫では、VaR分析^{※1}により銀行勘定の金利リスク量を算出しております。

※1 VaR(バリュー・アット・リスク)分析によるリスク量の算出とは、金利・株価・為替等の過去の一定期間(観測期間5年)の金利変動データに基づき、将来の一定期間(保有期間1年)のうちに、ある一定の確率(信頼水準99%)の範囲内で、資産・負債が被る可能性のある最大損失額を分散共分散法(デルタ法)という手法を用いて求めております。

2. 要求払預金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される要求払預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金をコア預金と定義し、当金庫では、普通預金等の額の50%相当額を2年~3年の期間に均等に振り分けて(平均2.5年)リスク量を算定しております。

3. 銀行勘定の金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺し算定しております。

(平成27年度の計算例)

銀行勘定の金利リスク量(2,495百万円)

= 運用勘定の金利リスク量(3,329百万円) - 調達勘定の金利リスク量(834百万円)